

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年1月
株式会社 北陸銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1. 11/9月期決算の概況	P 1
	2. 経営健全化計画の履行概況	P 5
	(1) 業務再構築等の進捗状況	
	(2) 経営合理化の進捗状況	
	(3) 不良債権処理の進捗状況	
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	
	(5) コンプライアンス体制の進捗状況	
(図表)		
	1. 収益動向及び計画	P 12
	2. 自己資本比率の推移	P 14
	3. リストラ計画	P 15
	4. 子会社・関連会社一覧	P 16
	5. 貸出金の推移	P 17
	6. 法第3条第2項の措置後の財務内容	P 18
	7. 不良債権処理状況	P 19
	8. 不良債権償却原資	P 19
	9. 含み損益総括表	P 20
	(差異説明と善後策について)	P 21

経営の概況

1. 平成 11 年度中間決算（平成 11 年 9 月期）の概況

（1）経済金融環境

平成 11 年度上半期の我が国経済は、政府の総合経済対策によって住宅関連産業等一部の産業に明るさが戻り始めました。また、外需については堅調を続ける欧米向けに加え、アジア向け輸出も復調し、生産は全体として持ち直し傾向が出始めました。しかし、企業がリストラクチャリングへの取組を本格化させたことで、有効求人倍率も著しく低下するなど雇用・所得環境の悪化が続いているため、いまだ消費マインドの底入れには至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、金融機関をとりまく状況は金融システム安定化に向けた各種施策が実施される中で安定感を取り戻しつつあるものの、自己資本比率が一定の水準を下回った地域金融機関が破綻を余儀なくされるなど相変わらず厳しい状況が続いております。

北陸経済につきましては、各種政策効果の浸透等から住宅着工が堅調なほか、生産にやや持ち直しの動きが見られ全体としては下げ止まっておりますが、引き続き厳しく回復感は弱いものとなっております。

（2）平成 11 年度中間決算の特徴

以上のような環境の下、11 年度上半期の業務運営および業績につきましては以下のとおりとなりました。

今中間期は、不良債権問題の抜本的な処理、市場資金に依存しない安定した預貸金構造の構築等の課題解決に目処を付けた 10 年度に続き、11 年 9 月には万全盤石な財務基盤構築を図るため 750 億円の公的資金を導入し、迎えた最初の決算であります。

この中間期を特徴づけますと、

- ・ 第一には、一段の経費削減に取り組むとともに、地元中小企業向け融資の増強、中小口預金の増強等、資産負債の再構築による預貸金利鞘の改善に注力した結果、経常利益、当期利益ともほぼ見込みどおりの実績となったこと。
- ・ 第二には、株式相場の回復により上場有価証券評価損益が大幅に改善したこと。であり、今後の復活に向けた着実な一歩を踏み出すことができたと考えております。

（3）主要勘定

（主要勘定平残）

貸出金については、地域金融機関として「地元回帰」・「リテール重視」の基本方針のもと企業や個人のお客さまのニーズにお応えし、円滑な資金供給に努めております。

この中間期は依然として企業の資金需要が低迷したことに加え、不良債権処理の実施等もあり、10年度比2,277億円減少の4兆5,103億円を見込み、実績はほぼ見込みどおりの4兆5,066億円となりました。

有価証券については、この中間期は10年度とほぼ同様の7,681億円と見込んでおりましたが、縁故地方債の引受増加や低金利が続くなかで流動性・安全性の高い中短期債を積み増したことから、見込み比871億円増加し、実績は8,552億円となりました。

総資産については6兆1,943億円を見込んでおりましたが、有価証券残高の増加もあり、実績は6兆3,129億円となりました。

一方、預金については、10年度比273億円増加の5兆1,297億円と安定的な増加を見込んでおりましたが、当行をメインバンクとしてご利用いただいている個人のお客さまへの優遇制度として取り扱いをはじめた「ポイント倶楽部」等利便性向上に努め、個人預金を中心に堅調に推移しましたことから、実績は見込みを834億円上回り、5兆2,131億円となりました。

総負債については、6兆143億円を見込んでおりましたが、実績は、6兆1,089億円となりました。

(資本勘定)

11年9月末の資本勘定については、750億円の公的資金導入、中間利益34億円の計上により、ほぼ見込みどおりの2,725億円となりました。

(4) 収益状況

(業務粗利益)

業務粗利益については、488億円を見込み、実績はほぼ同様の487億円となりました。前年同期比では4億円の減少となりました。

増減の内訳は預貸金利鞘の改善から資金利益が11億円増加、役務取引等利益が1億円増加する一方、国債等債券関係損益が18億円減少したものであります。

(経費)

経費については、322億円を見込んでおりましたが、実績は更に8億円下回り、314億円となりました。また、前年同期比では、13億円の減少となりました。

内訳は、人件費が前年同期比7億円、物件費が前年同期比6億円の減少であります。

なお、この結果、経費率(経費/預金)は前年同期の1.26%から1.19%となり、大幅に改善、また、OHR(経費/業務粗利益)についても64.4%となり、前年同期の66.5%から改善しました。

(業務純益)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、見込みを7億円上回る173億円

となり、前年同期比 9 億円の増加となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額が 33 億円に止まり見込み比 21 億円の減少となったことから、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は 139 億円と見込み比 27 億円の増加となりました。前年同期比では一般貸倒引当金繰入額が 26 億円増加したことから、17 億円の減少となりました。

(臨時損益等)

不良債権の処理については、日本公認会計士協会実務指針に則り、金融監督庁検査マニュアルも参考に作成した自己査定基準、償却引当基準に基づき償却引当を実施いたしました。

その処理額は、160 億円を見込んでおりましたが、景気低迷を反映して破綻先等の増加から、202 億円と見込み比 42 億円、前年同期比 85 億円の増加となりました。

株式等関係損益については 117 億円となり、持合株式の圧縮等を進めるなかで株式相場の上昇もあり、見込み比 7 億円、前年同期比 130 億円増加しました。

(経常利益)

以上により、経常利益は 58 億円となり、見込み比 3 億円の減少、前年同期比 44 億円の増加となりました。

(当期利益)

法人税、住民税及び事業税は住民税等の定額部分を計上、法人税等調整額は見込みとほぼ同額の 23 億円となり、結果として中間利益は 34 億円と見込み比 1 億円の減少、前年同期比 19 億円の増加となりました。

(5) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、12 年 3 月期については、11 年 3 月期の赤字決算により大幅に毀損した自己資本の増強が急務であることから、普通株式の配当は見送ることで考えております。

今後は「経営の健全化のための計画」に沿った経営効率の向上と収益力強化により、内部留保の充実に意を用いながら、将来にわたる安定的な配当実施に向け努力してまいります。

(6) 利回り、利鞘

利回りについては、超低金利局面が続くなか資金運用・調達利回りともに前年同期比、低下しております。

その中で貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応を主眼として ROA の向上に努めた結果、見込みを 0.01% 上回る 2.30% を確保、前年同期比では

0.04%の低下にとどまりました。預金利回りについては、大口定期預金の金利対応に留意する一方、中小口預金の増強に努めたことから、見込みどおりの0.46%となりました。前年同期比では0.18%の低下となり、貸出金利回りの低下幅を大きく上回りました。

この結果、預貸金利鞘は経費削減による経費率の低下もあり0.63%と見込み比0.06%改善、前年同期比では0.21%の大幅な改善となりました。総資金利鞘についても、0.43%と見込み比0.02%、前年同期比0.11%の改善となりました。

(7) 自己資本比率

当行は10年3月末より国内基準へ移行しております。

単体の自己資本比率は公的資金750億円の導入と本中間利益の内部蓄積により、9.77%と、11年3月末の7.20%から大幅に改善しました。

また、見込み対比では、収益がほぼ見込みどおりとなったことに加え、リスクアセットが151億円減少したことから、0.03%の上昇となりました。

連結ベースでも9.84%と、単体と同様、見込み比0.04%の上昇となり、11年3月末の7.30%から大幅に改善しました。

2. 経営健全化計画の履行概況

当行は、「地域の中にこそ当行の発展がある。」という基本理念をもとに、北陸三県・北海道を重点地域に設定し、中小企業及び個人にウェートを置いた営業活動を行うために事業の再構築に取り組んでおります。

このため、それぞれの営業地域や業務分野において、経営資源の集中・効率的な活用を図っております。

(1) 業務再構築等の進捗状況

地域のお取引先に必要とされる金融サービスのニーズは今後ますます多様化、高度化していくことが予想され、このニーズに対して的確かつタイムリーにサービス提供できる施策に取り組んでおります。

イ. 法人対応

A) 中小企業等向け貸出

中小企業等向け貸出については、地域に根ざす中小企業の多様な資金ニーズに前向きに対応することが良質資産の増強にもつながるとして、各地域で裾野を広げ、積極的な活動を展開しております。

その結果、11年9月末の中小企業（図表5、注1の定義に基づく中小企業等）向け貸出残高は、不良債権処理等に係る残高増減要因を調整した実勢ベースで、2兆6,026億円となり、見込み比144億円上回りました。

なお、引き続き、中小企業等向け貸出に積極的に取り組んでいくために、法人推進室の設置やエリア中核店の強化など推進体制の整備を進めるとともに、中小企業の低金利局面を利用した長期資金借入ニーズに対し、「マル保ファンド」を新たに設定するなど、地域活性化に役立つ新商品の提供を行ってまいります。

「マル保ファンド」は、11年10月18日から12年3月31日までの期間限定で取扱総枠300億円として、取り扱っております。同ファンドは、固定低利の信用保証協会保証付の長期融資であり、中小企業のお客さまの設備資金、運転資金の借入需要に一層役立てていただくために積極的な推進を図ってまいります。

そのため「マル保貸出推進のポイント」（11年9月発行）を活用した店内勉強会の実施等により、渉外、融資窓口のみならず、営業窓口も含めた店全体でお客さまの保証協会の利用についてのご相談に応じる体制を構築してまいります。

B) リスクに見合った金利対応

当行は従来より、行内格付制度に基づき個社毎の信用リスクに見合った適正な金利対応を心掛けてまいりました。

「主要貸出先信用コスト控除後利益・ROA 状況表」を定期的に還元するほか、「貸

出金利チェックシート」を制定し、個社別の信用リスクに見合った適正な貸出金利対応に活用しております。

その結果、当行の預貸金利鞘は、経費節減努力による経費率の改善も含め、0.63%と見込み比0.06%の改善となっております。(前年同期比0.21%の改善)

今後は、信用リスク管理体制の強化を推し進めるため、行内格付区分の細分化、不動産担保評価システムの構築、信用リスクの計量化を鋭意進めるほか、信用コストを加味した店別、個社別の収益管理を充実させることとし、信用リスクに見合った収益性の確保・より適正なプライシングに努めてまいります。

ロ．個人対応

A) 流入機能の強化

給与振込口座、年金振込口座の獲得を中心に取引先数、取引世帯数の増加を図り、調達基盤をより強固なものとすることを目指しております。

11年4月には取引内容に応じてATM時間外手数料の無料化等の優遇サービスを実施する「ほくぎんポイント倶楽部」の取り扱いを開始いたしました。給与、年金振込先を中心に個人メイン化、新規取引先の増加に向け、積極的に展開した結果、加入者数は11年9月末で23万先となりました。これに併せ、給振先数は11年9月末で40万先と11年3月末比1万先の増加(前年同期増加先数比3,000先増加)年金先数は11年9月末で17万先と11年3月末比3,000先の増加(前年同期増加先数比500先増加)と順調に推移しました。

また、個人のメイン化の強力なツールとしてクレジットカードの加入者数増加にも注力し、11年度上半期には2万先の獲得実績となりました。

B) 消費者ローンの推進

消費者ローンについては、「ほくぎんローンプラザ」を11年度上半期に1カ所増設し合計9カ所とし、利便性の向上と相談業務の強化を図りました。加えて11年9月には2カ所の「ほくぎんローンプラザ」において営業時間帯の延長を実施、更にうち1カ所では休日営業も実施する等、一段の利便性向上を図っております。

また、お客さまの住宅資金借り換えニーズにお応えして、担保時価の120%までの範囲で他金融機関からのローンの借り換えが可能な借換専用住宅ローン「借換名人120」の取り扱いを11年7月に開始するなど、商品内容を充実させております。「借換名人120」の11年9月末までの実績は55件13億円となっております。

消費者ローンの11年9月末残高は4,900億円となり、11年3月末比ほぼ同残高となりましたが、住宅ローンは11年3月末比70億円、年間では156億円増加し、その他のローンの減少をカバーしております。

地区別で見ますと、北陸三県において11年3月末比50億円の増加となり、北海道、

大都市圏が減少となっております。

C) 富裕者層対応

専門的知識を有する本部行員による富裕者層への個別対応を 3 カ店にて試行中であり、相続、事業承継、不動産の有効活用あるいは資金運用等、幅広いニーズに対応しており、お客さまとの信頼関係醸成に効果をあげております。

D) ダイレクトチャネルの拡充・新サービスの提供

サービス提供力の強化とローコスト化を狙いとし、テレフォンバンキング・インターネットバンキング等のダイレクトチャネルの整備に向けた検討を進めております。

デビットカードサービスは12年3月より開始する予定であり、加盟店獲得に向け、11年12月より各地区で説明会を開催するほか、「デビットカード加盟店推進マニュアル」(行員用)や「デビットカードサービスのご案内」(お取引先用)を作成し、推進体制を整備しております。また、電子マネーについてはNTTスーパーキャッシュの実証実験に参加しているほか、11年10月には日本モンデックス推進協議会に参加し、研究を続けております。

八．営業体制

A) 組織

法人推進室の設置

お客さま指向の営業体制を目指すため、現在支店部内にある個人推進室に加えて、12年1月に法人推進室を支店部内に設置いたします。

法人推進室では、中小企業・家業貸出の増強と裾野拡大へ向けて、当行の広域ネットワーク(顧客基盤と人材)をフル活用した情報提供やお客さまサイドに立った商品提供、各種提案等を積極化すべく、各種施策を企画推進してまいります。

また、営業店の法人取引推進を直接支援するためステイ型(本部行員短期駐在)により渉外担当者のスキル向上や店内推進体制の整備を進めてまいります。

経営管理グループの設置

「経営の健全化のための計画」を着実に実践していくため、本部各部、営業店が一体となった施策展開を進めていくことが必要であり、その調整機関として12年1月、総合企画部内に「経営管理グループ」を新設し3名を配属します。

B) エリア営業体制

ニーズの多様化やキメ細やかなサービスの提供に加え、経営の効率化の観点からも店舗の役割や機能を見直し、複数店を一体として運営するエリア営業体制の展開を進めており、現在、北陸三県を中心に16エリア39カ店で実施しております。お取引先

の理解を得ながら、お取引店の変更を進めております。

今後の対象店拡大に向け、導入にあたり発生した新たな課題に対し、的確な改善・改良を加えるため、12年1月に支店部内にエリア特命班を設置し、必要に応じ関係各部・室と連携し、諸問題の解決・エリア推進に対する本部支援を強化してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営の合理化については、従来より人員の削減、役員報酬・賞与の削減、店舗統廃合、必要度の低い施設等の売却など積極的に取り組んでまいりましたが、引き続き一層の経費削減に注力し、厳しい競争に打ち勝つローコストオペレーションの構築を進めてまいります。

イ．人員の削減

A) 役員の削減

取締役数は10年度に2人減員したのに続き、11年度も2人減員して14人としております。

B) 従業員の削減

人員については、自然退職のほかに、採用の抑制、出向等によりスリム化を進めているところでありますが、11年9月末現在では在籍従業員数4,160人と11年3月末比95人の減少となっており、12年3月末は計画通りの予定であります。

今後も店舗・組織の見直しを進め、効率的な業務運営を構築していくことにより、人員計画を着実に進めてまいります。

ロ．人件費の削減

A) 役員報酬・賞与の削減

役員報酬は10年度に実施した最大30%削減を継続するとともに、役員賞与についても7年度以降、支給しておりません。

また、11年度より役員退職慰労金の25%削減を実施しました。

B) 行員処遇の見直し

人件費については、人員削減や賞与削減等により従来から抑制に努めており、11年9月期は170億円と前年同期比7億円の削減、見込み比では4億円の削減となっております。今後も引き続き人員削減を中心に、計画の遂行に努めてまいります。

八．物件費の削減

物件費については、全行的無駄の排除、不要・不急の経費削減に努めてきており、11年9月期は144億円と前年同期比6億円の削減、見込み比では4億円の削減となっております。今後は、投資の絞り込み及び事務委託費、土地建物賃借料などを中心に見直しを実施し、一層の経費削減に努める一方、新コンピュータセンター建設・コンピュータ更新、IT投資等の必要な機械化投資を実施してまいります。

A) 店舗の見直し

国内店舗の見直し

既に記載（P7「エリア営業体制」）のとおり、北陸3県を中心にエリア営業体制を導入しております。

また、11年度下半期につきましては、11年12月に池袋支店を廃止し、12年2月には神戸支店を廃止することで手続きを進めており、大都市圏の店舗集約と戦力の集中化を実施しております。

この結果、12年3月末の国内本支店数は計画通りの173本支店となる予定です。

今後の国内店舗の見直し・削減については、お取引先の利便性に十分配慮しながら、経営資源の有効かつ効率的な再配分の観点に立って進めてまいります。

店舗外自動機の見直し

また、店舗外自動機についても、利用件数の少ない設置箇所の見直しを行っており、11年度上半期には12カ所について廃止しました。今後も限られた投資額で最大の効果を生み出せるよう店舗外自動機の再配置を進めてまいります。

B) 営業活動のために必要度の低い施設等の売却

社宅・寮等について

従来から社宅、寮、保養所等は、資産効率化の観点から順次売却を進めておりますが、11年9月期の実績は、13件37億円となっております。

今後も、売却可能な社宅、寮等をできる限り早い時期に売却していく予定であります。

直営保養所の全廃

保有している3直営保養所を11年度上半期に全て閉鎖いたしました。

現在、売却を業者を通じ進めております。

野球部の廃止

野球部は11年10月の社会人野球日本選手権出場をもって、補助金も廃止いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ．不良債権処理

「経営の健全化のための計画」の【公的資金による株式等の引受け等を踏まえた自主的・積極的な償却・引当方針】に基づき、一般貸倒引当金の繰入も含めて総額 236 億円の不良債権処理を実施いたしました。

当中間期の不良債権処理額は 214 億円を見込んでおりましたが、景気の長期低迷による破綻先等の増加により、処理額は 22 億円増加となりました。

この処理の内訳は一般貸倒引当金繰入額 33 億円、貸出金償却 1 億円、個別貸倒引当金繰入額 105 億円、整理回収銀行への資産売却損 13 億円、その他 292 億円であります。なお、その他のうち 286 億円はゼネコン等への債権放棄であります。

また、直接償却、債権売却、債権放棄に加え、中間期より部分直接償却を実施したことから、貸出金ベースで総額 1,897 億円の元本を最終処理しております。

ロ．財務の健全性

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく開示計数は「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が 981 億円、「危険債権」が 2,283 億円、要管理債権が 778 億円となり、合計 4,043 億円となりました。

これに対し、貸倒引当金と担保等を加えた保全率は 71%でありますので、財務内容の健全性は確保されております。

なお、見込み対比では 83 億円の増加となりましたが、これは景気の長期低迷による破綻懸念先等の増加によるものであります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

< 国内貸出の状況 >

(億円)

	11/9 末見込み	11/9 末実績	差異
国内貸出	42,949	43,682	+733
中小企業向け	24,556	24,638	+82
個人向け	6,710	6,694	16
その他	11,683	12,349	+666

< 実勢ベース 不良債権処理などに係る残高要因を除く >

(億円)

	11/9 末見込み	11/9 末実績	差異
国内貸出	44,824	45,579	+755
中小企業向け	25,882	26,026	+144

中小企業向け貸出(実勢ベース)の実績は、保証協会保証付貸出の利用促進をするなど、地元を中心とした中小企業との取引拡大に取り組んだ結果、見込みを 144 億円上回りました。

結果として、11 年 9 月末の国内貸出(実勢ベース)の実績は、見込み比 755 億円上回りました。

(5) コンプライアンス体制の進捗状況

当行のコンプライアンスについては、従来より法務室の設置、「北陸銀行員の行動規範」の発刊等を行い体制の整備に努めてまいりましたが、11年10月に全支店にコンプライアンス担当者を設置、11年11月には具体的実践計画としてコンプライアンスプログラムを策定いたしました。

今後は、各年度毎にコンプライアンスプログラムの見直しを取締役会にて行い、同プログラムに沿って、規定の整備、内部統制の実践計画、行員の研修を具体的に実践していく予定であります。

(図表1-1)収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注1)
--	--------------	--------------	---------------	--------------	------------

(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉

(億円)

総資産	69,679	64,076	61,943	63,129	
貸出金	51,712	47,380	45,103	45,066	
有価証券	10,138	7,622	7,681	8,552	①
繰延税金資産(末残)	-	741	709	704	
総負債	66,896	62,039	60,143	61,089	
預金・NCD	57,208	51,024	51,297	52,131	①
繰延税金負債(末残)	-	267	256	252	
資本勘定計	1,849	1,940	2,724	2,725	
資本金	833	833	1,208	1,208	
資本準備金	582	582	958	957	
利益準備金	683	433	154	154	
剰余金	▲ 250	▲ 279	52	52	

(収益)

(億円)

業務純益	242	193	112	139	②
資金運用収益	1,769	1,324	612	616	
資金調達費用	802	435	162	159	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 41	▲ 13	▲ 21	▲ 23	
経費	777	645	322	314	
人件費	423	353	174	170	
物件費	354	291	148	144	
一般貸倒引当金繰入額	5	133	54	33	
不良債権処理損失額	1,198	1,186	160	202	③
株式等関係損(▲)益	278	▲ 18	110	117	④
株式等償却	49	0	0	0	
経常利益	▲ 688	▲ 1,003	61	58	
特別利益	46	34	0	3	
特別損失	15	57	2	4	
法人税、住民税及び事業税	1	▲ 5	0	0	
法人税等調整額	-	321	▲ 24	▲ 23	
税引後当期純利益	▲ 658	▲ 699	35	34	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	-	-	52	52	
配当金	13	-	-	-	
一株当たり配当金(普通株)	2	0	0	0	
配当率(普通株)	4.00	-	-	-	
配当率(優先株)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.73	2.24	2.10	2.14	
貸出金利回(B)	2.41	2.32	2.29	2.30	
有価証券利回	2.91	1.98	1.90	1.86	
資金調達原価(C)	2.51	1.91	1.69	1.70	
預金利回(含むNCD)(D)	0.90	0.60	0.46	0.46	
経費率(E)	1.35	1.26	1.26	1.19	
人件費率	0.73	0.69	0.68	0.64	
物件費率	0.53	0.49	0.51	0.47	
総資金利鞘(A)-(C)	0.21	0.33	0.41	0.43	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.15	0.45	0.57	0.63	
非金利収入比率	8.35	9.13	9.63	9.51	
ROE(業務純益/資本勘定)	13.12	9.95	8.22	10.21	
ROA(業務純益/総資産)	0.35	0.30	0.36	0.44	

(注1)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績※	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
--	---------------	--------------	--------------	---------------

(規模)〈未残〉

(億円)

総資産		63,873	60,249	60,322
貸出金		46,004	43,496	43,679
有価証券		7,697	7,956	8,085
繰延税金資産		742	715	726
総負債		61,921	57,526	57,522
預金・NCD		51,115	51,554	51,572
繰延税金負債		267	252	252
資本勘定計		1,941	2,723	2,796
資本金		833	1,208	1,208
資本準備金		582	957	957
連結剰余金		162	210	283

(収益)

(億円)

経常収益		3,941	2,271	3,748
資金運用収益		1,316	612	1,218
役務取引等収益		125	64	125
経常費用		4,944	2,237	3,647
資金調達費用		448	163	315
役務取引等費用		32	18	36
営業経費		656	319	647
その他経常費用		1,715	406	622
貸出金償却		138	2	2
貸倒引当金繰入額		1,116	▲ 46	▲ 29
一般貸倒引当金繰入額		132	26	27
個別貸倒引当金繰入額		982	▲ 72	▲ 56
経常利益		▲ 1,002	34	101
特別利益		34	3	4
特別損失		57	4	5
税金等調整前当期純利益		▲ 1,025	34	100
法人税、住民税及び事業税		▲ 5	0	1
法人税等調整額		321	13	2
少数株主利益		0	▲ 10	▲ 6
当期純利益		▲ 699	30	103

※北陸財務(香港)有限公司を廃業し、その他の子会社は当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、平成10年3月期は連結財務諸表を作成しておりません。

(図表 2)自己資本比率の推移 ... (国内基準)

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注 2)
資本勘定	2,547	1,570	2,372	2,372	
税効果相当額	697	741	705	704	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	2,547	1,570	2,372	2,372	
負債性資本調達手段等	525	525	525	525	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	304	286	273	272	
貸倒引当金	161	272	263	262	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	991	1,084	1,061	1,059	
負債性資本調達手段等	1,243	869	667	667	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,243	869	667	667	
Tier 計	2,234	1,570	1,728	1,726	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	4,781	3,141	4,100	4,099	

(億円)

リスクアセット	47,000	43,625	42,110	41,959	
オンバランス項目	44,725	41,564	40,050	39,960	
オフバランス項目	2,274	2,060	2,060	1,998	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

単体自己資本比率	10.17%	7.20%	9.74%	9.77%	
連結自己資本比率(参考)		7.30%	9.80%	9.84%	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注 1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注 2)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表3)リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考(注)	11/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	22	20	18	18		
(うち取締役数) (人)	18	16	14	14		
従業員数(注1) (人)	4,448	4,255	4,160	4,007		4,300

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

年度スタート人員/実働ベース(注1)

	10/4月 実績	11/4月 実績	11/9月末 実績	12/4月 計画	備考(注)
事務職員 (人)	4,260	4,057	3,915	3,817	
事務職員+庶務行員 (人)	4,364	4,151	4,001	3,899	

(注1)実働ベース:在籍人員より在職出向者、嘱託、臨時雇、パート、組合専従者、野球部、卓球部、長期研修者(3ヶ月超)、休務者、看護婦を除く人員

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考(注)
(国内店舗・海外拠点数)					
国内本支店(注1) (店)	176	175	175	173	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	(注3) 1	1	1	1	

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)Hokuriku International Cayman Limited(劣後債発行)

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	42,343	35,375	17,004	34,859	18,075
うち給与・報酬 (百万円)	36,027	29,019	13,991	28,213	14,997
平均給与月額 (千円)	401	410	408	410	

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	459	669	242	381	
うち役員報酬 (百万円)	389	310	140	272	
役員賞与(注1) (百万円)	49	13	5	12	
役員退職慰労金 (百万円)	20	346	96	97	

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	35,403	29,144	14,413	29,850	13,477
うち機械化関連費用 (百万円)	7,959	6,631	3,646	7,841	3,191
機械化関連費用を除く物件費 (百万円)	27,444	22,513	10,766	22,009	10,286

(注)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 4) 子会社・関連会社一覧

(億円：単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	総資産	借入金	うち申請 行分(注1)		資本 勘定	うち申請 行出資分		経常 利益	当期 利益	連結又は持分法 の別
北銀事務代行(株)	S28年/3月	瀧田 利夫	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	H11/9月	6	-	-	-	6	0	0	0	0	連結
北銀ビジネスサービス(株)	S55年/7月	徳野 光宏	CD 機等の監視業務 現金の整理・精算	H11/9月	1	-	-	-	0	0	0	0	0	連結
北銀オフィスサービス(株)	S61年/3月	清水 昭男	人材派遣業務	H11/9月	2	-	-	-	0	0	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63年/9月	吉森 寿信	不動産賃貸管理業務	H11/9月	49	37	24	-	1	1	0	0	0	連結
北銀事務集中(株)	H10年/6月	杉林 繁	文書・帳票等の作成等 計算業務	H11/9月	0	-	-	-	0	0	0	0	0	連結
北銀リース(株)	S58年/7月	金井 源市	リース業、貸金業 抵当証券業、割賦販売	H11/9月	842	767	694	-	-4	0	-26	-15	-15	連結
北陸保証サービス(株)	S53年/12月	松井 耕一	保証業務	H11/9月	58	-	-	-	10	0	0	0	0	重要性の原則適用
Hokuriku International Cayman Limited (億ドル)	H5年/4月	高木 繁雄	金融業務	H11/9月	4	4	4	-	0	0	0	0	0	連結
(株)北陸カード	S58年/3月	加納 十久雄	クレジットカード、 貸金業、保証業務	H11/9月	80	48	38	-	12	0	-4	-1	-1	重要性の原則適用
北陸キャピタル(株)	S60年/1月	平松 喬	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	H11/9月	89	84	81	-	4	0	1	1	1	重要性の原則適用
北銀ソフトウエア(株)	S61年/5月	成戸 應之	ソフトウエアの開発	H11/9月	4	1	1	-	2	0	0	0	0	重要性の原則適用
北銀投資顧問(株)	S61年/10月	吉江 篤	投資顧問業	H11/9月	4	-	-	-	3	0	0	0	0	重要性の原則適用
北陸クレジットサービス(株)	H1年/2月	瀧澤 靖雄	クレジットカード、 貸金業、保証業務	H11/9月	39	26	26	-	3	0	0	0	0	重要性の原則適用

(注1) 借入金のうち申請金融機関分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
北銀リース(株)	当行に準じて自己査定を実施し、財務健全化のため引当金を積み増したことにより損失を計上いたしました。この結果、一時的に債務超過となりましたが、本業は堅調に推移しており、12年3月期には本業利益により債務超過を解消する見込みであります。当社は、主業務であるリース業務を通じて当行の法人取引の補完的役割を担っており、今後とも当行の法人取引推進に貢献してまいります。
(株)北陸カード	当行に準じて自己査定を実施し、財務健全化のため引当金を積み増したことにより損失を一時的に計上いたしました。当社の収益基盤は安定しており、通期では黒字となる見込みであります。今後ともクレジットカード業務や個人ローンの保証業務を通じて当行のリテール営業の一翼を担ってまいります。

(注) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績の見通し及びグループ戦略上の位置付けについて注記いたしました。

(図表5)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 見込み (C)	11/9月末 実績 (D)	12/3月末 計画 (E)	備考 (注3)
国内貸出	47,004	46,188	42,949	43,682	43,856	
中小企業等向け(注1)	27,398	26,851	24,556	24,638	25,218	
個人向け	6,868	6,819	6,710	6,694	6,745	①
その他	12,737	12,517	11,683	12,349	11,893	
海外貸出(注2)	65	55	104	93	103	
合計	47,070	46,244	43,053	43,775	43,959	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	10/9月末 実績 (A)-(G)+(F)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 見込み (C)+(H)	11/9月末 実績 (D)+(I)	12/3月末 計画 (E)+(H)+(J)	備考 (注3)
国内貸出 ※	46,585	46,188	44,824	45,579	45,808	②
中小企業等向け(注1) ※	26,999	26,851	25,882	26,026	26,599	②

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社(家業)を指す。

(注2)特別国際金融取引勘定分を記載。当該期の期末レートで換算。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (F)	10年度中 実績 (G)	11/上期中 見込み (H)	11年度 上期実績 (I)	11/下期中 計画 (J)	備考 (注3)
貸出金償却	50(47)	445(432)	34(27)	20(17)	32(25)	
CCPC向け債権売却額	()	()	()	()		
債権流動化(注4)	()	()	()	()	30(30)	
会計上の変更(注5)	()	()	1,555(1,299)	1,545(1,326)		
協定銀行等への資産売却額(注6)	()	()	()	13(13)		
その他不良債権処理関連 ※	1(1)	26(15)	286(0)	318(31)	15(0)	
計 ※	52(48)	471(447)	1,875(1,326)	1,897(1,388)	77(55)	

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

※ 健全化計画(平成11年9月)の数字とは異なっておりますが、これは「その他不良債権処理関連」の定義を修正したことによるものです。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,516	1,003	981	①	1,021	Ⅲ、Ⅳ分類債権の100%を引当。
(会計上の変更により減少した金額)	—	▲ 1,587	▲ 1,573	①	▲ 1,643	会計方法の変更により資産から控 除される間接償却部分
危険債権	2,935	2,232	2,283	①	2,338	Ⅲ分類債権について個別債権毎に 予想損失額を見積り、個別貸倒引 当金を計上。
要管理債権	360	725	778	①	795	担保・保証で保全されない債権の 15%相当額を引当。
正常債権	43,003	41,629	42,171		41,599	今後1年間の予想損失額を引当。

引当金の状況

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	295	349	329		330
個別貸倒引当金	2,660	912	952		967
特定海外債権引当勘定	1	1	1		1
貸倒引当金 計	2,957	1,262	1,283		1,299
債権売却損失引当金	77	49	53		53
特定債務者支援引当金	—	—	—		—
その他引当金(注1)			1		1
小計	3,035	1,311	1,338		1,354
特別留保金	—	—	—		—
債権償却準備金	—	—	—		—
小計	—	—	—		—
合計	3,035	1,311	1,338		1,354

(注1) その他偶発損失引当金・投資損失引当金

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注2)	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,186	160	202		260
貸出金償却	136	6	1		1
個別貸倒引当金繰入額	971	▲ 135	▲ 105	①	▲ 85
CCPC向け債権売却損	2	—	▲ 0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	13		13
その他債権売却損	—	—	—		0
その他	76	289	292		331
一般貸倒引当金繰入額(B)	133	54	33	②	33
合計(A)+(B)	1,320	214	236		293

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(注2)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注)	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	327	166	173		272
国債等債券関係損益	▲ 13	▲ 21	▲ 23		▲ 112
株式等損益	▲ 18	48	117		117
不動産処分損益	28	—	▲ 1		▲ 1
内部留保利益	279	—	—		—
その他	704	—	—		—
合計	1,320	214	289		388

(注)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表9)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	5,423	4,918	▲ 504	196	701
債券	2,346	2,311	▲ 34	21	56
株式	2,670	2,253	▲ 417	172	589
その他	407	353	▲ 53	2	55
金銭の信託	198	195	▲ 3	3	6
再評価差額金(注2)	282	827	544	598	54
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	▲ 229	-	-

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	5,915	5,837	▲ 77	411	489
債券	2,863	2,849	▲ 13	32	46
株式	2,634	2,629	▲ 5	378	383
その他	417	358	▲ 58	0	59
金銭の信託	199	195	▲ 3	2	5
再評価差額金(注2)	279	746	467	523	56
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	▲ 206	-	-

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	5,446	4,927	▲ 518	197	715
債券	2,346	2,311	▲ 34	21	56
株式	2,693	2,262	▲ 431	172	603
その他	407	353	▲ 53	2	55
金銭の信託	199	196	▲ 3	3	6
再評価差額金(注2)	282	827	544	598	54
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	▲ 229	-	-

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	5,933	5,850	▲ 83	412	495
債券	2,863	2,849	▲ 13	32	46
株式	2,652	2,642	▲ 10	379	389
その他	417	358	▲ 58	0	59
金銭の信託	200	196	▲ 3	2	5
再評価差額金(注2)	279	746	467	523	56
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	▲ 206	-	-

(注1)有価証券は、時価情報開示対象外のものを除いているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価格とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入しております。

(注3)「その他資産の含み損益」にはデリバティブ取引の評価損益を計上。

(差異説明と善後策について)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

(差異要因)

有価証券 + 871 億円 預金・NCD + 834 億円

見込み比預金が順調に推移し、余資運用のため中短期債等を中心とした運用を図ったため見込み比増加いたしました。

業務純益 + 27 億円

業務純益については、見込みを上回る経費節減により一般貸倒引当金繰入前の業務純益が見込みを 7 億円上回るとともに、一般貸倒引当金繰入額が見込み 54 億円に対し実績 33 億円と 21 億円減少したことにより、結果、見込みを 27 億円上回りました。

不良債権処理損失額 + 42 億円

景気の長期低迷を反映して破綻先等の増加から、引当処理を実施したことから、見込みを上回りました。

株式等関係損益 + 7 億円

株式等関係損益については、持合株式の圧縮等を進める中で、株式相場の上昇もあり見込みを上回りました。

(図表 2) 自己資本比率の推移

(差異要因)

リスクアセット 151 億円

11 年 9 月末のリスクアセットの実績は、低リスクウエイト貸出の増加、個別貸倒引当金への繰入額増加などの要因により、見込みを 151 億円下回りました。

自己資本比率 + 0.03%

上記リスクアセットの減少により自己資本比率は見込みを上回りました。

(図表 5) 貸出金の推移

(差異要因)

個人向け貸出 16 億円

個人向け貸出の実績については見込みを 16 億円下回りました。住宅ローンにつきましては、借換専用ローン「借換名人 120」(11 年 7 月取扱い開始)を取扱いするなど、11 年 3 月比 70 億円増加いたしました。また、資産家層の資産有効活用によるアパートローン利用も増加基調にあり、11 年 3 月比 4 億円の増加となっております。ただし、有価証券投資資金、ゴルフ会員権購入口ーン等の返済により、個人向け貸出は見込みを下回りました。

実勢ベース 国内貸出 + 755 億円 中小企業等向け貸出 + 144 億円

11 年 9 月末の国内貸出(実勢ベース)の実績は 755 億円見込みを上回りました。また、中小企業等向け貸出(実勢ベース)の実績は信用保証協会保証付き貸出利用を促進するなど、地元を中心とした中小企業との取引拡大に取り組んだ結果、見込みを 144 億円上回りました。なお、保証協会保証付き貸出につきましては、11 年 3 月末比 100 億円増加し、3,392 億円と

なりました。

(善後策等)

中小企業向け貸出については固定金利の保証協会保証付き融資である「マル保ファンド」を300億円設定し11年10月から取扱いを開始しており、引き続き、資金ニーズに積極的にお応えしてまいります。

個人向け貸出については、「ほくぎんローンプラザ」の休日営業など、ご利用しやすい相談、受付体制の整備に努めてまいります。

(図表6) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(差異要因)

破産更生債権 22億円 会計上の変更により減少した金額(部分直接償却額) 14億円
危険債権 +51億円 要管理債権 +53億円

破産更生及びこれらに準ずる債権残高は、積極的に回収に取り組んだ結果、部分直接償却額差異14億円を含め見込み比36億円減少いたしました。

一方で、危険債権および要管理債権は、景気回復の兆しの反面、業績が悪化している企業もあり、あわせて見込み比104億円の増加となりました。

(善後策等)

増加した危険債権および要管理債権については、必要な引当を計上いたしました。

今後の不良債権発生防止のため、すでに設置した「特定先チーム」(融資第一部)の人員の強化により、業況の注視が必要な先の管理をさらに徹底いたします。

(図表7) 不良債権処理状況

(差異要因)

危険債権の増加額(見込み比51億円増加)に対する引当処理により、個別貸倒引当金繰入額は見込み比30億円増加いたしました。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(11.4.30日本公認会計士協会)に基づき、予想損失率を算出した結果、一般貸倒引当金繰入額は見込み比21億円減少いたしました。